ACSES ニュースレター_２４１３号（2022 年 11 月 17 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇労働災害発生状況<厚生労働省>
◇事故、事件の続報
・日医工、上場廃止へ　３５６億２６００万円の債務超過、社長は退任<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
[3] 職場における化学物質対策について<厚生労働省>
[4] 特別要件施設における水銀及びその化合物の大気排出量の算出方法について<環境省>
[5] 農薬
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。<農林水産消費安全技術センター>
[6] 食品安全衛生関係
◇食品衛生法施行規則の一部を改正する省令、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件及び食品衛生法第 13 条第３項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件について（令和４年 10 月 26 日生食発 1026 第１号）<厚生労働省>
◇食品安全情報(化学物質)No. 23(2022)を掲載しました。<国立医薬品食品衛生研究所>
◇特別用途食品の表示許可について<消費者庁>
[7] 温暖化対策関係
◇日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス＆ダメージ）支援パッケージの公表について<環境省>
[8] エネルギー問題
◇政府、洋上風力発電の有志国連合に参加…再生可能エネ拡大の「切り札」開発加速<新聞報道>
[9] 調査、公募、意見募集等
[意見聴取]
◇防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に関する労働安全衛生法関係法令の見直しの検討に係る意見聴取について<厚生労働省>
[公募、意見募集等]　６件　　[公募結果、意見募集結果]　１件　　[調査実施]　１件
[10] その他省庁発表　　１件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　２件
[12] 海外の化学物質管理情報
○欧州：８件　　○米国：６件　　○ウクライナ：１件
[13] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：１件

八手（ヤツデ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2022 年 11 月 16 日＞

https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/index.html

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和４年）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	172	23	3	39	40	47	93	4	0	10	27	8	7	4	0	10	85	7	0	10	0	589
製造業	17	0	1	9	7	6	46	1	0	3	3	3	2	3	0	9	6	0	0	1	0	117
鉱業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	88	6	0	14	21	20	24	1	0	0	12	4	4	1	0	1	17	1	0	2	0	216
交通運輸事業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	7
陸上貨物運送事業	17	0	0	7	4	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	62
港湾運送業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	2	2	0	1	2	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
農業、畜産・水産業	5	1	0	1	1	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15
第三次産業	40	13	2	6	5	4	13	2	0	5	9	1	1	0	0	0	34	5	0	5	0	145
商業	12	5	2	4	3	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	19	1	0	0	0	52
うち小売業	5	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	27
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	8
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	6
接客・娯楽	3	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
清掃・と畜	11	1	0	1	1	0	5	1	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	25
警備業	4	1	0	0	0	1	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	1	0	20
その他	9	6	0	1	0	0	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	4	0	1	0	29

◇***事故、事件の続報***

・日医工、上場廃止へ　３５６億２６００万円の債務超過、社長は退任
＜北國新聞　2022 年 11 月 14 日＞
https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/909973
　経営再建を目指す大手ジェネリック医薬品（後発薬）メーカー、日医工（富山市）は 14 日、国内投資ファンドのジェイ・ウィル・パートナーズ（JWP、東京）と医薬品卸大手のメディパルホールディングス（HD、東京）の陣営を最適な支援企業として判断したと発表した。2023 年 3～4 月ごろに上場廃止となる見込み。22 年 9 月末時点で、356 億 2600 万円の債務超過になったことも明らかにした。
　田村友一社長は来年 3 月をめどに退任する。後任は未定で、2 月に開催する臨時株主総会を経て選任する。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 11 月 16 日版）
＜厚生労働省　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=rUh5_kD6PRp0Dms_Y

◇マスコミ報道
・コロナ感染数週間後の子どもに心臓など働き悪くなる「MIS-C」
＜NHK　2022 年 11 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221116/k10013892981000.html
新型コロナウイルスに感染した子どものうち全国で少なくとも 64 人が、感染から数週間後に心臓の働きなどが悪くなる「MIS-C＝小児多系統炎症性症候群」と診断されていたことが、自治医科大学附属病院などの調査で分かりました。
「MIS-C＝小児多系統炎症性症候群」は、新型コロナに感染した子どもにまれに見られ、感染の 2 週間から 6 週間後に心臓など複数の臓器の働きが悪くなるなどして、欧米では死亡するケースも報告されています。
これについて自治医科大学附属病院の小児科医のグループなどが、全国のおよそ 2000 の医療機関を対象に、ことしの夏から行った調査の結果がまとまりました。
それによりますと、国内ではこれまでに子どもが死亡したケースはないものの、「MIS-C」と診断された子どもは全国で少なくとも 64 人に上ることが分かったということです。
調査を行った自治医科大学附属病院小児科の松原大輔医師は「新型コロナの感染拡大がこのまま続くと、『MIS-C』も少しずつ増える可能性がある」と話しています。
「MIS-C」診断 男児の父親 “原因分かるまで不安”
栃木県内に住む、当時 11 歳の男の子は、新型コロナウイルスに感染してからおよそ 1 か月後に「MIS-C＝小児多系統炎症性症候群」と診断されました。
男の子の父親によりますと、当初、原因不明の高熱やおう吐、目の痛みなどを訴えたため、小児科や眼科などを受診しましたが原因がわからず、その後、大学病院で専門医から「MIS-C」と診断されました。
男の子は一時は心臓の働きも悪くなったということですが、入院して治療を受けて回復し、経過観察になっているということです。
男の子の父親は「原因が分かるまではとても不安でした。もし回復せず、子どもが大好きなスポーツができなくなったらどうしたらいいのか、夫婦で話し合った時間がつらい思い出です」などとメールで回答しています。
「MIS-C」米では 9073 人診断 うち 74 人死亡
アメリカの CDC＝疾病対策センターによりますと、「MIS-C＝小児多系統炎症性症候群」は、新型コロナウイルスに感染した子どもなどに見られ、心臓や肺、消化器系統など複数の臓器に炎症が起きることが知られています。
症状は、
▽発熱のほか、
▽腹痛
▽目の充血
▽下痢や、
▽おう吐などで、

重症化すると、心臓の働きが低下し死亡するケースもあるとしています。
アメリカでは、おととしから先月末までに 9073 人が「MIS-C」と診断され、このうち 74 人が死亡しているということです。
日本小児科学会などによりますと、これまでに国内での死亡例はありませんが、ことしに入り、子どもの感染が増えてからは、各地の医療機関で「MIS-C」と診断される症例が目立つようになったということです。
このため、新型コロナに感染した子どもの体調に異変が起きた際は、「MIS-C」かどうか早期に診断したうえで、専門的な治療を始められるかが重要になります。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS):Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19
＜厚生労働省　2022 年 11 月 16 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00129.html
・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xYnoB6kY0QqUDNhY
****

[3] 職場における化学物質対策について

＜厚生労働省　2022 年 11 月 8 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei03.html
職場における化学物質対策についての情報をご案内しています

新着情報

・化学物質管理に関する相談窓口・訪問指導のご案内（ラベル・SDS・リスクアセスメントについて）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000046255.html
・新たな化学物質規制を踏まえた自律的な化学物質管理促進セミナー（令和４年９月 26 日、10 月 3 日、10 月 17 日開催）　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27800.html
・防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に関する労働安全衛生法関係法令の見直しの検討に係る意見聴取について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099635_00005.html

新たな化学物質規制に関するご案内

●　化学物質による労働災害防止のための新たな規制について
～労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第 91 号（令和４年５月 31 日公布））等の内容～
関連情報　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html

●　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書
関連情報　https://www.jniosh.johas.go.jp/groups/ghs/arikataken_report.html
※　労働安全衛生法に基づくラベル表示・ＳＤＳ交付の義務化予定物質リスト（令和３年度中に政令改正を予定しているもの）を公開しました（令和３年 12 月 16 日）
　労働安全衛生法に基づくラベル表示・ＳＤＳ交付の義務化候補物質リスト（令和４、５年度中に政令改正を検討しているもの）を公開しました（令和３年 12 月 28 日）
　いずれも、参考として CAS 登録番号を示しています。なお、構造異性体等が存在する場合は異なる CAS 登録番号が割り振られることがありますが、対象物質の当否の判断は物質名で行います。

化学物質対策について

・労働安全衛生法に基づく新規化学物質関連手続きについて（新規化学物質を製造・輸入される方へ）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei06/index.html

・職場における化学物質のリスク評価
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000113892.html
・有害物ばく露作業報告について（報告対象の物質を取り扱う事業者の方へ）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07834.html
・化学物質による健康障害防止指針（がん原性指針）について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07948.html
・安衛法におけるラベル表示・SDS（安全データシート）提供制度
https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/130813-01.html
・《ラベルでアクション》～事業場における化学物質管理の促進のために～
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135046.html
・化学品の分類および表示について（ＧＨＳ関係）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei04.html
・インジウム・スズ酸化物等の取扱い作業による健康障害防止に関する技術指針（平成22年12月）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei42/index.html
・石油コンビナート等災害防止３省連絡会議３省共同運営サイト
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000050696.html
・労働安全衛生法に基づく化学物質の製造許可手続き・石綿分析用試料等の輸入・使用手続き
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/sekimen/other/pamph/index_00001.html
・個別分野の化学物質対策について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000149924.html
・化学物質による薬傷・やけど対策について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/yakushouyakedo.html

<u>法令改正等についてのご案内</u>

・平成19年12月の特定化学物質障害予防規則等の改正（ホルムアルデヒド、1,3-ブタジエン、硫酸ジエチル）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei17/index.html
・平成20年11月の特定化学物質障害予防規則等の改正（ニッケル化合物、砒素及びその化合物）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei20/index.html
・平成23年1月の特定化学物質障害予防規則等の改正（酸化プロピレン、1,1-ジメチルヒドラジン、1,4-ジクロロ-2-ブテン、1,3-プロパンスルトン）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei41/index.html
・管理濃度等の改正について（平成23年度管理濃度等検討会報告書等を踏まえて）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei50/index.html
・平成24年10月の特定化学物質障害予防規則等の改正（インジウム化合物、エチルベンゼン、コバルト及びその無機化合物）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei48/index.html
・平成25年10月の特定化学物質障害予防規則等の改正（1,2-ジクロロプロパンに係る規制の導入）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei53/index.html
・平成26年11月の特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正（DDVPおよびクロロホルムほか９物質に係る規制の追加）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000057700.html
・有機溶剤を取り扱う事業者の皆さまへ：平成27年1月1日から応急処置に関して掲示内容が一部変わります
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000063279.html
・平成27年11月の特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正（ナフタレンおよびリフラクトリーセラミックファイバー）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121.html

・平成 29 年１月の特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正（オルト―トルイジンに係る規制の追加・経皮吸収対策の強化）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142342.html

・表示・通知義務対象物質の追加（平成 29 年３月施行）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000126934.html

・平成 29 年４月の特定化学物質障害予防規則の改正（３，３’－ジクロロ－４，４’－ジアミノジフェニルメタン（略称ＭＯＣＡ）に係る特殊健康診断項目の見直し）

https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei54/index.html

・平成 29 年６月の特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正（三酸化二アンチモン）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000163262.html

・表示・通知義務対象物質の追加等（平成 30 年７月施行（一部は平成 29 年８月３日施行））

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173873.html

・令和２年４月の特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正　（塩基性酸化マンガンおよび溶接ヒュームに係る規制の追加）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00001.html

・令和２年６月の粉じん障害予防規則・労働安全衛生規則等の改正

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00002.html

化学物質対策についてのリーフレット等

・労働安全衛生法の新たな化学物質規制

https://www.mhlw.go.jp/content/000946001.pdf

・安全衛生関係リーフレット等一覧（化学物質関連）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/anzen/index.html

・労働基準局が実施する検討会等

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/indexshingiother_128808.html

・職場のあんぜんサイト-化学物質

https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/kagaku_index.html

・独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）-化学物質管理分野（外部サイト）

https://www.nite.go.jp/chem/index.html

作業環境測定関係

・作業環境測定関係

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000094161.html

****

[4] **特別要件施設における水銀及びその化合物の大気排出量の算出方法について**

＜環境省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.env.go.jp/chemi/prtr/notification/sansyutsu/suigin.pdf

本書は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則の一部改正（令和４年３月 31 日一部施行）により、特別要件施設において把握すべき事項が追加され、廃棄物焼却処理施設については、水銀及びその化合物の大気への排出量を令和４年度から把握を開始し、令和５年度から届出が開始されることに伴い、算出方法を周知することを目的としています。

以下は、PRTR 排出量等算出マニュアル（以降、「算出マニュアル」という。）の一部を抜粋し、改訂したものであり、算出マニュアルで事業者として例示される「株式会社あいうえ工業」に、今回は「ハ事業所」を追加し、「ハ事業所」で発生した廃棄物を「ロ事業所」で焼却処理を行う設定としています。「ロ事業所」における焼却施設は PRTR の特別要件施設にあたり、令和５年度より水銀及びその化合物の大気への排出量の届出が必要となります。その際の算出方法として 2 つの方法を例示していますが、各事業所においては、より適切と思われる方法を選択し、算出・届出をお願いします。

なお、本書の内容は、今後算出マニュアルに追記する予定です。

****

[5] ***農薬***

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 11 月 11 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/

****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇食品衛生法施行規則の一部を改正する省令、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件及び食品衛生法第 13 条第３項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件について（令和４年 10 月 26 日生食発 1026 第１号）

＜厚生労働省　2022 年 11 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T221107I0070.pdf

生食発 1026 第１号
令和４年 10 月 26 日

各 ｛都道府県知事／保健所設置市長／特 別 区 長｝殿

厚生労働省大臣官房
生活衛生・食品安全審議官

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令、食品、添加物等の規格基準の一部を
改正する件及び食品衛生法第 13 条第３項の規定により人の健康を損なう
おそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が
定める物質の一部を改正する件について

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第 151 号）、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（令和４年厚生労働省告示第 318 号）及び食品衛生法第 13 条第３項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件（令和４年厚生労働省告示第 319 号）が本日公布又は告示され、食品衛生法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 23 号。以下「省令」という。）、食品、添加物等の規格基準（昭和 34 年厚生省告示第 370 号。以下「規格基準告示」という。）及び食品衛生法第 13 条第３項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質（平成 17 年厚生労働省告示第 498 号。以下「対象外物質告示」という。）がそれぞれ改正されました。

改正の概要等については、下記のとおりですので、関係者への周知をお願いするとともに、その運用に遺漏がないようお取り計らいをお願いします。

記

第１　改正の概要

１　省令関係

Ｌ－酒石酸カルシウムを省令別表第１に追加したこと。

２　規格基準告示関係

⑴　添加物関係

Ｌ－酒石酸カルシウムの成分規格及び使用基準を設定したこと。

また、フェロシアン化カリウムについて使用基準を改正したこと。

⑵　残留基準値関係

以下の品目について、食品中の残留基準値を設定し、又は改正したこと（別紙参照）。

農薬アフィドピロペン、動物用医薬品アンピシリン、農薬シアントラニリプロール、農薬及び動物用医薬品シフルトリン、農薬テトラニリプロール、動物用医薬品及び飼料添加物バシトラシン、農薬ピコキシストロビン、動物用医薬品フェノキシメチルペニシリン、農薬フルフェノクスロン、農薬ペンシクロン並びに動物用医薬品ルバベグロン

３　対象外物質告示関係

農薬アブシシン酸を対象外物質に追加したこと。

第２　適用期日

１　省令関係

公布の日から施行すること。

２　規格基準告示関係

告示の日から適用すること。ただし、下表に掲げる食品の残留基準値は、告示の日から起算して１年を経過した日から適用すること。

◇食品安全情報(化学物質)No.23(2022)を掲載しました。

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 11 月 10 日＞

http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202223c.pdf

---

◇特別用途食品の表示許可について

＜消費者庁　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031004/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_20221116_03.pdf

今回、許可された特別用途食品：９件

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス＆ダメージ）支援パッケージの公表について

＜環境省　2022 年 11 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00826.html

****

[8] ***エネルギー問題***

◇政府、洋上風力発電の有志国連合に参加…再生可能エネ拡大の「切り札」開発加速

＜読売新聞　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20221116-OYT1T50086/

政府は１５日、洋上風力発電の普及に向けた技術の共有や政策議論を行う有志国連合に参加したと明らかにした。洋上風力は再生可能エネルギー拡大の「切り札」とされ、各国との連携を強めることで開発を加速させる。

有志国連合は、国連気候変動枠組み条約第２７回締約国会議（ＣＯＰ２７）に合わせ、今月８日に国際再生可能エネルギー機関（ＩＲＥＮＡ）やデンマークが主導して設立された。日本や米国、英国、ドイツなど１０か国が参加。脱炭素社会の実現に向けて、世界の洋上風力の発電容量を２０３０年に３８０ギガ・ワットにすることなどを目標に掲げた。

エジプト・シャルムエルシェイクで掲示されたＣＯＰ２７のロゴ（ＡＰ）

日本は４０年までに原発４０基分程度の３０～４５ギガ・ワットの導入を目指している。

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[意見聴取]

◇防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に関する労働安全衛生法関係法令の見直しの検討に係る意見聴取について

＜厚生労働省　2022 年 11 月 8 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099635_00005.html

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 42 条では、法別表第２及び労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号。以下「安衛令」という。）第 13 条第３項において定める機械等は、厚生労働大臣が定める規格等（以下「構造規格」という。）を具備しなければ、譲渡、貸与又は設置（以下「譲渡等」という。）してはならないこととされています。さらに、法第 44 条の２第１項に基づき、法第 42 条の機械等のうち、法別表第４に掲げる機械等で安衛令第 14 条の２で定めるものを製造又は輸入する者は、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う当該機械等の型式についての検定（以下「型式検定」という。）を受けなければならないこととされています。

これまで防じん用の電動ファン付き呼吸用保護具についてのみ構造規格が定められ、譲渡等制限及び型式検定の対

象とされてきたところ、今般、日本産業規格（JIS T 8154）に基づく防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具が市場に流通し始めていることから、当該保護具について譲渡等制限及び型式検定の対象に追加することとし、別添のとおり必要な規定を整備することを検討しています。

つきましては、今回の検討に関し、「基準・認証制度の創設等の取扱い」（昭和60年９月30日アクション・プログラム実行推進委員会）に基づき、下記のとおり外国関係者の意見陳述の機会を設けることとしていますので、意見陳述を希望される方は、下記の要領により申し出てください。

記

１　意見陳述予定日時

令和４年11月22日（火）10:00～12:00

２　場所

中央合同庁舎第５号館 専用第25会議室（東京都千代田区霞が関１－２－２）

なお、オンライン（Webex又はTeamsに限る。）による意見陳述も可

３　意見陳述を行うことができる外国関係者

防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の製造、輸入等に関係する者で、外国籍を有する者、日本国籍を有する者で外資系企業に勤務する者等

４　意見陳述の方法

厚生労働省の担当職員に対し、日本語で行うものとします。

５　意見陳述のために必要な手続

意見陳述を希望する者は、住所、氏名、電話番号、所属及び意見の概要について、日本語で記載した文書を令和４年11月21日（月）12時まで（必着）に６の担当窓口あてメール又は郵送にて提出してください。オンラインによる参加を希望する場合は、オンラインでの参加希望の旨及び使用可能なオンラインツール（Webex又はTeams）をメール本文に記載の上、メールにて文書の送付をお願いします。

６　担当窓口

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課

（〒100-8916　東京都千代田区霞が関１－２－２　電話03-5253-1111（内線5610））

メールアドレス　risk-shourei@mhlw.go.jp

７　その他　意見陳述を行うための費用は、全て意見陳述人の負担とします。

別添：改正概要

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099635_00005.html

（別添）

防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に関する
労働安全衛生法関係法令の見直しの検討に係る意見聴取について

防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具について、労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号。以下「安衛令」という。）第 13 条第５項及び第14 条の２を改正することとする。これにより、以下の措置が新たに義務付けられることとなる。

（１）防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具（ハロゲンガス用又は有機ガス用のものその他厚生労働省令で定めるものに限る。）を譲渡等に際して、構造規格を具備しなければならない機械に追加すること（安衛令第 13 条第５項関係）。

（２）防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具（ハロゲンガス用又は有機ガス用のものその他厚生労働省令で定めるもの）を製造し又は輸入に際して、型式検定を受けなければならない機械に追加すること（安衛令第 14 条の２関係）。

[公募、意見募集等]

◇ガスの熱量及び燃焼性の測定方法を定める件の一部を改正する告示（案）に 対する意見公募について

＜経済産業省　2022年11月10日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595122083&Mode=0

◇石綿障害予防規則の一部を改正する省令案に関する意見募集について
＜厚生労働省　2022 年 11 月 9 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220229&Mode=0

◇医薬部外品原料規格２０２１の一部を改正する件（案）に関する御意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 11 月 11 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220227&Mode=0

◇「酒類の保存のため物品を混和することができる酒類の品目等を定める等の件（平成９年国税庁告示第５号）」の一部を改正する告示案等に対する意見募集について
＜財務省　2022 年 11 月 11 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=410040069&Mode=0

◇「危険物の取扱いに係る業務の規程の審査要領」の一部改正案に関する意見募集について
＜国土交通省　2022 年 11 月 8 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155221243&Mode=0

◇消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件（案）等に対する意見公募
＜総務省消防庁　2022 年 11 月 9 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/f045003de8e046bcf22d4842643a020f25a64d9e.pdf

---

[公募結果、意見募集結果]

◇「酒類の保存のため物品を混和することができる酒類の品目等を定める等の件（平成９年国税庁告示第５号）」の一部を改正する告示案等に対する意見募集の結果について
＜財務省　2022 年 11 月 11 日＞
　→ https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=410040065&Mode=1

[調査実施]

◇「令和４年度健康保険被保険者実態調査　調査票等作成支援システム　及び　被保険者証記号・番号変換ツール」について
＜厚生労働省　2022年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/topics/2010/09/tp0927-1.html
健康保険被保険者実態調査の調査票等を電子政府の総合窓口（e-Gov)の電子申請システムを利用して提出することができるようになりました。

****

[10] ***その他省庁発表***

◇令和５年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更について（答申）
＜文部科学省　2022 年 11 月 16 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agm3adaclwnwrrbF
・令和５年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧
＜文部科学省　2022 年 11 月 16 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/1422602_00004.htm

****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　工場等判断基準ワーキ

ンググループ（令和４年度第３回）　　11 月 22 日
＜経済産業省　2022 年 11 月 16 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/48230
1. 改正省エネ法に基づく措置について
・私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議（第７回）の書面開催について　　12 月 1～9 日
＜文部科学省　2022 年 11 月 16 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agm3adaclwnwrrbE
1. 厚生年金保険給付積立金の管理及び運用の状況についての評価について
2. (報告)私学共済関係の手続の電子化に係る検討について
3. (報告)感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案について
4. その他
****
[12] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 609 号　2022 年 11 月 16 日　　から＞
〇欧州
・SCHEER - Minutes of the Working Group meeting on Titanium dioxide in toys of 26 October 2022
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 7 日＞
https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-minutes-working-group-meeting-titanium-dioxide-toys-26-october-2022-2022-11-07_en
標記に関する 10 月 26 日の SCHEER（Scientific Committee on Health,Environmental and Emerging）の作業部会の議事録が公開された。
・UV-filters: contamination of seawater may pose high environmental risk
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 9 日＞
https://environment.ec.europa.eu/news/uv-filters-contamination-seawater-may-pose-high-environmental-risk-2022-11-09_en
UV フィルターによる海水汚染に関するニュースが掲載された。
・European vehicle emissions standards - Euro 7 for cars, vans, lorries and buses
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 10 日＞
https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12313-European-vehicle-emissions-standards-Euro-7-for-cars-vans-lorries-and-buses_en
自動車からの大気汚染物質を削減するための新しい基準（Euro 7 standards）の委員会採択案に対するフィードバックが開始された。期限は 2023/01/10 まで。
※本採択案が EU の全言語で利用可能になるまで、8 週間のフィードバック期間は毎日延長される。
〇プレスリリース　→ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_6495
・Commission Regulation (EU) 2022/2195 of 10 November 2022 amending Regulation (EC) No 1223/2009 of the European Parliament and of the Council as regards the use of Butylated Hydroxytoluene, Acid Yellow 3, Homosalate and HAA299 in cosmetic products and correcting that Regulation as regards the use of Resorcinol in cosmetic products (Text with EEA relevance)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 11 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32022R2195&qid=1668387091331
化粧品における特定の化学物質の使用に関して、欧州化粧品規則を改正および修正する委員会規則が官報公示された。改正対象物質は、Butylated Hydroxytoluene、Acid Yellow 3、 Homosalate、および HAA299。修正対象物質は、Resorcinol。発効日は 2022/12/01。
・SCIP database now open to submissions from EEA countries
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 7 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/scip-database-now-open-to-submissions-from-eea-countries
SVHC を含む製品について、EEA 諸国（アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェー）の企業からも SCIP データベースへの通知が可能になった旨のニュースが掲載された。

・One in four substances recovered from waste non-compliant with REACH
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 8 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/one-in-four-substances-recovered-from-waste-non-compliant-with-reach
執行フォーラム（Enforcement Forum）のパイロットプロジェクトに関するニュースが掲載された。
・ECHA Weekly - 9 November 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 9 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-225
<REACH>
〇Restriction proposals for bisphenols and creosote available
標記の２物質群の制限提案について
〇Assessment of regulatory needs reports published
１物質群（paraben acid, salts and esters）の規制ニーズ評価レポートについて
<Biocides>
〇Efficacy guidance now updated
殺生物性製品規制（BPR）に関するガイダンス文書の更新について
＜Nanomaterials>
〇European nanomaterial market expected to grow
欧州のナノ材料市場に関する調査レポートについて
〇Nanopinion: Can nanomaterials save historic buildings?
最近の Nanopinion ゲストコラムについて
・欧州委員会、大気と水に関する新規則を提案（発表日：2022.10.26）
＜環境展望台：国立環境研究所　2022 年 10 月 26 日＞
https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=34606

〇*米国*

・EPA Responds to Petitions to Address Harmful Emissions from Locomotives
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 9 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-responds-petitions-address-harmful-emissions-locomotives
機関車からの有害な排出物に対処するための請願に対する EPA の対応についてのニュースが掲載された。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Hazardous Waste Specific Unit Requirements, and Special Waste Processes and Types (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 9 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/09/2022-24454/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-hazardous-waste-specific
有害廃棄物特定単位要件および特殊廃棄物のプロセス並びにタイプに関する情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2022/12/09 まで。
・Methylene Chloride; Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 10 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/10/2022-24533/methylene-chloride-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice-of
塩化メチレン（Methylene Chloride）の人健康リスクに関する通知が官報公示された。
〇ニュース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-finds-methylene-chloride-poses-unreasonable-risk-human-health
・National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: Paint Stripping and Miscellaneous Surface Coating Operations at Area Sources Technology Review
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 10 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/10/2022-24129/national-emission-standards-for-hazardous-air-pollutants-paint-stripping-and-miscellaneous-surface
標記の最終規則が官報公示された。発効日は2022/11/10。
・Biden-Harris Administration Strengthens Proposal to Cut Methane Pollution to Protect Communities, Combat Climate Change, and Bolster American Innovation
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月11日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-strengthens-proposal-cut-methane-pollution-protect
標記のニュースが掲載された。
・アメリカ環境保護庁、ハイドロフルオロカーボン類の段階的削減の追加の規則を提案（アメリカ／2022.10.20 発表）
＜EICネット：環境イノベーション情報機構　2022年11月8日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48408&oversea=1

〇ウクライナ

・G/TBT/N/UKR/235
Draft Order of the Ministry of Health of Ukraine "On Approval of the State Sanitary Norms and Rules "On Safety and Protection of Workers from the Harmful Effects of Asbestos and Materials and Products Containing Asbestos"
＜ウクライナ　2022年11月7日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUKR%2F235
アスベストに関する標記の命令案についてのWTO/TBT通報が掲載された。意見募集は2023/01/06まで。発効日は2023/10/01。
****

[13] ***その他***

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・兵庫県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内9例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年11月16日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221116_5.html
・和歌山県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内8例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年11月16日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221116.html
・岡山県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内7例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年11月16日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221116_4.html
---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・痛風やがんの痛み原因を特定　モルヒネに代わる新薬に期待
＜共同通信　2022年11月15日＞　https://www.47news.jp/news/8575010.html
　痛風やリウマチ、がんや外傷で起きる「持続する強い痛み」の原因となるタンパク質を特定したと、和歌山県立医大と北海道大、兵庫医大のチームが15日、発表した。モルヒネなど医療用麻薬に代わる新たな薬の開発につながる可能性がある。論文が米科学アカデミー紀要に掲載された。
　医療用麻薬は脳の痛み伝達と関係のない部位にも作用し、呼吸の抑制や嘔吐などの副作用のほか、依存症リスクが問題となっている。チームの川股知之和歌山県立医大教授は記者会見で「将来、革新的な痛み治療につながると確信している」と話した。

◇*その他*

・京大が「閉鎖」表明の無料動画　院生が2カ月で代替サイト立ち上げ
＜朝日新聞　2022年11月16日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCH4DBJQC4PLZB006.html
　京都大学が国内外向けに講義や講演を無料公開している「京都大学オープンコースウェア（OCW)」。大学側が一時、事業終了を発表し、先行きが不透明な中、京大生の有志が、京大OCWを見られるサイトを立ち上げた。発案は、OCWに強い思い入れのある大学院生。サイトが完成し、SNSでは「ナイスジョブ」と、評判になっている。
　新たなサイトは、「OCW　Central」(https://ocwcentral.com/別ウインドウで開きます)。京大大学院情報学研究科

知能情報学専攻の修士１回生、大戸康隆さんが発案した。８月４日、京大は OCW の運用を担ってきた学内のセンターの廃止と、OCW サイトの閉鎖を発表した。それを受け、大戸さんはその日のうちに、研究室の仲間に相談。代替サイトを作成することを決めた。

大戸さんが「OCW 閉鎖」のニュースに素早く反応したのには、訳があった。

大戸さんは群馬県出身。高校…

********** 以上 **********